

武蔵野市の年次財務報告書

～「統一的な基準」による財務書類～

令和4(2022)年度

速報版

令和5(2023)年9月



武 蔵 野 市

目 次

◎	はじめに	1
◎	報告書について	1
I	財務書類から分かる武蔵野市の現況	3
1	武蔵野市の財務書類	4
2	財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）	6
(1)	財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～	6
(2)	行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～	6
(3)	公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え	7
II	一般会計等財務書類	9
1	貸借対照表	10
(1)	貸借対照表とは	12
(2)	貸借対照表から分かること	12
①	総括	12
②	資産保有状況	13
③	前年度比較	13
④	市民一人当たりの資産額、負債額	14
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率	14
⑥	有形固定資産の行政目的別割合	15
⑦	有形固定資産減価償却率	16
⑧	個別施設の状況（参考）	16
⑨	長期延滞債権及び未収金	17
⑩	長期貸付金	17
⑪	注記（参考）	18
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	20
(1)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは	22
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること	22
①	総括	22
②	経常費用の構成比	22
③	前年度比較	23
④	受益者負担比率	23
3	資金収支計算書	24
(1)	資金収支計算書とは	26
(2)	資金収支計算書から分かること	26
①	総括	26
②	前年度比較	26
③	フリー・キャッシュ・フロー	27
④	地方債等償還可能年数	27
	むさしのさんの家計簿	28
	参考資料	29
	貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）	30
	行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）	31
	資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）	31
	近隣団体及び類似団体の財政状況～令和3年度財務書類より～	32

◎ はじめに

本市では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債などのストック情報、減価償却費や引当金といった、現金支出を伴わないコスト情報が把握できる複式簿記・発生主義会計による財務諸表を平成10年度決算から公表してきました。こうした動きは全国に広がり、平成27年1月、全国共通の基本的ルールを定めた「統一的な基準」が総務省から示されたことから、本市においても平成28年度決算から同基準による財務書類を作成しています。

現在、本市の財政状況は健全な水準を維持しているといえますが、今後、歳出面では社会保障費にあたる扶助費や保険給付費の増加、老朽化した公共施設及び都市基盤の更新費用などの大幅な増加が見込まれています。また、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢、それらに起因する物価高騰等、これまで以上に社会情勢の変化が著しく、不確実性が増しています。

こうした状況においても、「持続可能な都市」を目指し、施策を進めるため、分かりやすく役に立つ財務情報を公表（見える化）し、より効率的・効果的な行財政運営を推進するとともに市民サービスの向上につなげていきます。

なお、本市では、より正確で適正な資料を作成するため、連結の対象となるすべての団体の決算を反映した「完成版」を3月に発行することとし、本報告書は「一般会計等」とこれに公営事業会計を合わせた「全体」の財務書類についてまとめた「速報版」としています。

◎ 報告書について

（１）財務書類の対象年度・作成基準日

財務書類の対象年度は令和4年度、作成基準日は令和5年3月31日です。出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

（２）端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」と表示し、計数がないときは「－」と表示しています。

（３）本報告書における人口について

本報告書における市民一人当たりの金額の算出にあたっては、総務省が公表している財政状況資料集での算出方法にならい、当該年度の1月1日時点の住民基本台帳人口（令和5年1月1日：147,964人）を用いることとします。

(4) 対象とする範囲（会計区分）

年次財務報告書（完成版）には、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの財務書類を掲載します。各区分の対象範囲は下記のとおりです。本市の場合、「一般会計等」は一般会計と同じです。「全体」は、公営事業会計など本市の全会計の合算によるものです。「連結」は、第三セクターなどの団体との合算です。

本報告書では全体までを対象とし、下表の網掛け部分（連結）は、年度末までに作成のうえ「完成版」で公表します。

なお、下水道事業会計について令和元年度までは連結対象としていませんでしたが、令和2年度より地方公営企業法の適用となり連結対象としています。

				区分
武蔵野市	一般会計			一般会計等
	公営事業会計	法適用	水道事業会計	全体
			下水道事業会計	
		国民健康保険事業会計		
		介護保険事業会計		
		後期高齢者医療会計		
一部事務組合・広域連合	湖南衛生組合			
	東京たま広域資源循環組合			
	東京都十一市競輪事業組合			
	東京都六市競艇事業組合			
	東京市町村総合事務組合			
	東京都後期高齢者医療広域連合			

地方三公社・第三セクター	武蔵野市土地開発公社	連結
	(一財) 武蔵野市開発公社	
	(公財) 武蔵野市福祉公社	
	(公財) 武蔵野健康づくり事業団	
	(公財) 武蔵野文化生涯学習事業団	
	(公財) 武蔵野市国際交流協会	
	(公財) 武蔵野市子ども協会	
	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	
	(有) 武蔵野交流センター	
	(公社) 武蔵野市シルバー人材センター	
	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会	
	(社福) 武蔵野	
武蔵野市民防災協会		
(株) エフエムむさしの		

I 財務書類から分かる 武蔵野市の現況

1 武蔵野市の財務書類

● 貸借対照表（ＢＳ）

保有する資産・負債・純資産（令和5年3月31日現在）を示したものです。
将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代の負担である「純資産」の割合から、世代間の負担バランスが分かります。

（単位：億円）

資産の部					負債の部				
項目	一般会計等		全体		項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
1 固定資産	3,413	97%	3,801	96%	1 固定負債	257	7%	499	13%
①有形固定資産	2,898	82%	3,236	82%	①地方債等	99	3%	193	5%
i 事業用資産(※)	1,993	42%	1,995	37%	②長期未払金	-	-	-	-
減価償却累計額	△ 532		△ 532		③引当金	142	4%	142	4%
ii インフラ資産(※)	1,784	41%	2,248	44%	④その他	17	0%	164	4%
減価償却累計額	△ 355		△ 503		2 流動負債	21	1%	38	1%
iii 物品	13	0%	65	1%	①1年内償還予定 地方債等	13	0%	19	0%
減価償却累計額	△ 6		△ 37		②未払金・未払費用	0	0%	8	0%
②無形固定資産	2	0%	29	1%	③引当金	6	0%	7	0%
③投資その他の資産	514	15%	536	14%	④その他	2	0%	4	0%
2 流動資産	106	3%	144	4%	負債合計	279	8%	537	14%
①現金預金	44	1%	74	2%	純資産の部				
②基金	60	2%	60	2%	純資産合計	3,240	92%	3,409	86%
③その他	2	0%	10	0%	負債・純資産合計	3,519	100%	3,946	100%
資産合計	3,519	100%	3,946	100%					

※減価償却累計額除く

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

- 資産合計は3,519億円で、土地、建物、工作物（道路等）などの有形固定資産が82%を占めています。
- 純資産合計は3,240億円であり、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は92%と高い水準です。
- 負債合計は279億円であり、資産合計に占める割合は8%です。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないことになります。

● 資金収支計算書（ＣＦ）

（単位：億円）

項目	一般会計等	全体
(1) 業務活動収支	72	85
①業務支出	645	919
②業務収入	718	1,004
③臨時支出	-	-
④臨時収入	-	0
(2) 投資活動収支	△ 58	△ 64
①投資活動支出	90	99
②投資活動収入	32	36
(3) 財務活動収支	△ 11	△ 13
①財務活動支出	16	22
②財務活動収入	5	9
1 本年度資金収支額(1)～(3)計	3	9
2 前年度末資金残高	38	63
3 本年度末資金残高(1+2)	42	72
4 本年度末歳計外現金残高	2	2
5 本年度末現金預金残高(3+4)	44	74

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

1年間の現金の増減を次の3つの区分に分けたもので、資金配分の状況を示しています。

- (1) 業務活動：経常的な行政サービスの提供
- (2) 投資活動：固定資産や基金の増減
- (3) 財務活動：地方債（借入金）の発行・償還

一般会計等

- 業務活動収支はプラス72億円となりました。
- 投資活動収支はマイナス58億円となりました。
- 財務活動収支はマイナス11億円となりました。
- その結果、本年度は合計で3億円のプラスになり、本年度末現金預金残高は44億円となっています。

一致

● 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（P L・N W）

行政コスト計算書…発生主義の考え方に基づいて費用（現金支出を伴わない減価償却費等を含む。）と収益を示したもので、民間の損益計算書にあたります。

現金支出を伴わないコストを含めて、行政サービスの提供にいくらかかったかが分かります。

純資産変動計算書…純資産の1年間の増減を示したもので、行政コスト計算書の費用から収益を

（下表項目6～12） 差し引いた純行政コストが当年度の財源で賄われているかどうか分かります。

（単位：億円）

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	686	100%	979	100%
①人件費（職員給料・議員報酬など）	106	15%	111	11%
②物件費等（物件費・維持補修費など）	295	43%	341	35%
うち減価償却費	38	6%	54	6%
③その他業務費用	17	2%	24	2%
④移転費用（社会保障給付、補助金など）	268	39%	503	51%
2 経常収益 計	26		70	
①使用料及び手数料	15		58	
②その他	10		12	
3 純経常行政コスト（1-2）	660		909	
4 臨時損失（資産除売却損など）	8		8	
5 臨時利益（資産売却益など）	6		6	
6 純行政コスト（3+4-5）	663		911	
7 財源	704		952	
税収等（市税など）	616		769	
国県等補助金（国庫補助金、都補助金など）	88		184	
8 本年度差額（7-6）	41		41	
9 その他	0		1	
10 本年度純資産変動額（8+9）	41		42	
11 前年度末純資産残高	3,199		3,366	
12 本年度末純資産残高（10+11）	3,240		3,409	

行政コスト計算書部分

純資産変動計算書部分

一致

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

○1年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は694億円、収益合計（経常収益＋臨時利益）は32億円、差引きの純行政コストは663億円となっています。

財源（税収等、国県等補助金）は704億円で、本年度差額はプラス41億円となっています。

○本年度差額のプラス等により、令和4年度の純資産は41億円増加し、年度末の純資産残高は3,240億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

○本年度差額のプラスは、本年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

各会計の区分

【一般会計等】：一般会計

【全体】：【一般会計等】＋ 特別会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）＋ 水道事業会計＋ 下水道事業会計

2 財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）

（1）財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～

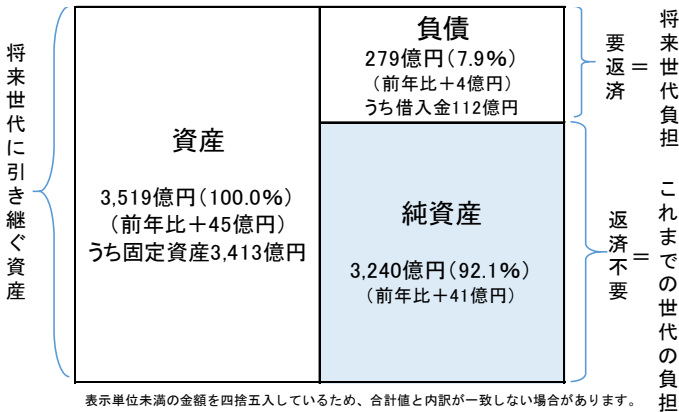
○ 借入金の割合は健全な水準にあります

令和4年度末の一般会計等の借入金残高は112億円です。借入金は公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）3,413億円に占める借入金の割合は3.3%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は1.5年であり、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

○ 純資産比率は高い水準にあります

純資産比率（純資産合計÷資産合計）は92.1%と高い水準です。この比率が高いほど、財政が健全であることに加え、これまでの世代の負担により資産を形成してきたこと、将来世代へ負担を先送りにしない財政構造であることを表しています。



（2）行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～

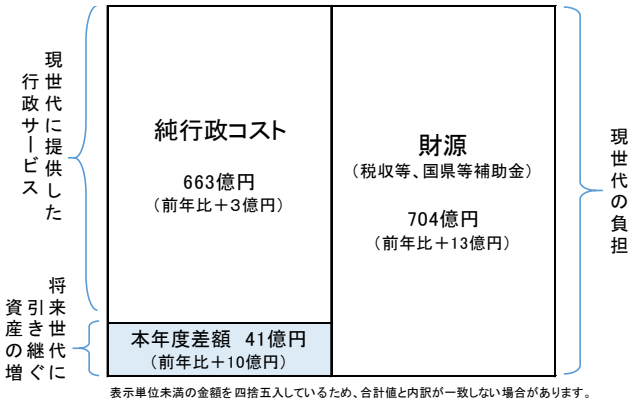
○ 行政コストの現世代の負担状況

当年度の行政サービス提供にかかったコストは、本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。純行政コストは、国からの補助金により行われた子育て世帯への臨時特別給付金支給事業等の減があったものの、光熱費の上昇等により3億円上昇しました。

一方、財源は税収が大きく伸びたことにより、13億円増加しました。

本年度差額41億円は将来世代に引き継ぐ資産の増加や負債の減少を意味しており、民間事業者の損益計算書に置き換えると41億円の黒字ということになります。

こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。



*地方債等償還可能年数：地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支の何年分にあたるかを示す指標で、年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。

【計算式】{地方債（BS）+ 1年内償還予定地方債（BS）} ÷ 業務活動収支（CF）

(3) 公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え

○ 公共施設等の有形固定資産減価償却率

公共施設や道路などのインフラ等（以下「施設等」という）の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は58.0%となっています。

施設等には、老朽化が進んでいるものと新設したものとが混在していますが、全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいることを表しています。

令和4年度末時点で保有している全ての施設等における当初の価値と現在価値の差額（減価償却累計額）は887億円となっており、老朽化した施設等を更新していくには大きな金額がかかります。施設のさらなる延命化も視野に入れ、今後も更新の方針などについて検討を進めていきます。

施設等の当初の価値（改修工事等含む）	施設等の取得価額 1,528億円(100.0%) (前年比+42億円)	施設等の減価償却累計額 887億円(58.0%) (前年比+36億円)	（有形固定資産減価償却率） 価値の下落分 施設等 現在の価値
		施設等の現在価値 641億円(42.0%) (前年比+6億円)	

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

○ 基金の状況

公共施設の更新・新設等のための自己資金として公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金という4つの基金を積み立てており、資産の更新・新設などの投資的経費への充当を目的とした当該基金の残高は、前年度末より23億円増の461億円となりました。

今後は小中学校の建替え及び施設などの更新にかかる費用が増加することが見込まれているため、公共施設などの適切なマネジメントを行い、経常経費の縮減を図るとともに、引き続き基金の積立てを着実に行っていきます。

なお、財政調整基金は新型コロナウイルス感染症対策などとして8億円取り崩しましたが、年度末に8億円積み立てたため、残高は変わらず60億円となりました。

*有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

【計算式】減価償却累計額 (BS) ÷ {(物品を除く有形固定資産合計 (BS) - 建設仮勘定 (BS) - 土地 (BS)) + 減価償却累計額 (BS)}

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日 現在)

科目	金額 (百万 円)	市民一人 当たり (千円)	科目	金額 (百万 円)	市民一人 当たり (千円)
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	341,319	2,307	固定負債	25,748	174
有形固定資産	289,796	1,959	地方債	9,879	67
事業用資産	146,145	988	退職手当引当金	6,441	44
土地	96,467	652	損失補償等引当金	7,712	52
建物	98,176	664	その他	1,715	12
建物減価償却累計額	△ 50,603	△ 342	流動負債	2,132	14
工作物	3,848	26	1年内償還予定地方債	1,287	9
工作物減価償却累計額	△ 2,598	△ 18	未払金	0	0
建設仮勘定	854	6	賞与等引当金	623	4
インフラ資産	142,946	966	預り金	221	1
土地	127,437	861	負債合計	27,880	188
建物	221	1	【純資産の部】		
建物減価償却累計額	△ 148	△ 1	固定資産等形成分	347,333	2,347
工作物	50,510	341	余剰分(不足分)	△ 23,302	△ 157
工作物減価償却累計額	△ 35,314	△ 239			
建設仮勘定	240	2			
物品	1,265	9			
物品減価償却累計額	△ 560	△ 4			
無形固定資産	173	1			
ソフトウェア	173	1			
投資その他の資産	51,350	347			
投資及び出資金	1,479	10			
有価証券	42	0			
出資金	1,366	9			
その他	71	0			
長期延滞債権	471	3			
長期貸付金	2,121	14			
基金	47,315	320			
その他	47,315	320			
徴収不能引当金	△ 36	△ 0			
流動資産	10,592	72			
現金預金	4,379	30			
未収金	215	1			
短期貸付金	5	0			
基金	6,009	41			
財政調整基金	6,009	41			
徴収不能引当金	△ 16	△ 0			
資産合計	351,911	2,378	純資産合計	324,031	2,190
			負債・純資産合計	351,911	2,378

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債

▶ **地方債**
資産の形成等のために借り入れた市債のうち翌々年度以降の償還予定額

▶ **退職手当引当金**
在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

▶ **損失補償等引当金**
履行すべき額が確定していない損失補償債務

流動負債
1年以内に返済すべき負債

▶ **1年内償還予定地方債**
市債のうち翌年度償還予定額

▶ **賞与等引当金**
翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価相当分

▶ **預り金**
歳計外現金の残高

純資産
資産の総額と負債の総額との差額

固定資産
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

▶ **事業用資産**
市庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)や行政目的で使用しなくなった財産など

▶ **建設仮勘定**
建設中の資産に係る支出額

▶ **インフラ資産**
道路、橋りょう、公園など

▶ **工作物**
(インフラ資産)
道路舗装、橋りょう、公園樹木・遊具など

▶ **物品**
取得価額50万円以上の物品、車両

▶ **ソフトウェア**
住民情報システムや財務会計システムなど

流動資産
1年以内に現金化できる資産

▶ **未収金**
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

▶ **徴収不能引当金**
未収金のうち回収できないと見込まれる額

<前年度比較>

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日 現在)

科目	金額（百万円）			科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	341,319	337,264	4,055	固定負債	25,748	25,413	335
有形固定資産	289,796	287,308	2,488	地方債	9,879	10,702	△ 823
事業用資産	146,145	144,050	2,095	退職手当引当金	6,441	6,193	248
土地	96,467	95,832	635	損失補償等引当金	7,712	8,326	△ 614
建物	98,176	94,809	3,367	その他	1,715	192	1,523
建物減価償却累計額	△ 50,603	△ 48,422	△ 2,181	流動負債	2,132	2,080	52
工作物	3,848	3,790	58	1年内償還予定地方債	1,287	1,346	△ 59
工作物減価償却累計額	△ 2,598	△ 2,510	△ 88	未払金	0	1	△ 1
建設仮勘定	854	552	302	賞与等引当金	623	615	8
インフラ資産	142,946	142,406	540	預り金	221	119	102
土地	127,437	126,480	957	負債合計	27,880	27,494	386
建物	221	221	0	【純資産の部】			
建物減価償却累計額	△ 148	△ 140	△ 8	固定資産等形成分	347,333	343,277	4,056
工作物	50,510	49,770	740	余剰分（不足分）	△ 23,302	△ 23,370	68
工作物減価償却累計額	△ 35,314	△ 34,067	△ 1,247				
建設仮勘定	240	143	97				
物品	1,265	1,228	37				
物品減価償却累計額	△ 560	△ 377	△ 183				
無形固定資産	173	32	141				
ソフトウェア	173	32	141				
投資その他の資産	51,350	49,923	1,427				
投資及び出資金	1,479	2,256	△ 777				
有価証券	42	42	0				
出資金	1,366	2,167	△ 801				
その他	71	48	23				
長期延滞債権	471	491	△ 20				
長期貸付金	2,121	2,123	△ 2				
基金	47,315	45,097	2,218				
その他	47,315	45,097	2,218				
徴収不能引当金	△ 36	△ 43	7				
流動資産	10,592	10,137	455				
現金預金	4,379	3,962	417				
未収金	215	178	37				
短期貸付金	5	5	0				
基金	6,009	6,009	0				
財政調整基金	6,009	6,009	0				
徴収不能引当金	△ 16	△ 15	△ 1				
資産合計	351,911	347,401	4,510	純資産合計	324,031	319,907	4,124
				負債・純資産合計	351,911	347,401	4,510

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路・学校・公園・備品・現金預金など、将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など、将来世代が負担するものです。純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、市税や国・都の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。



(2) 貸借対照表から分かること

① 総括

令和4年度末時点で、資産合計は3,519億円、負債合計は279億円、純資産合計は3,240億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は7.9%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐ資産が多いと言えます。

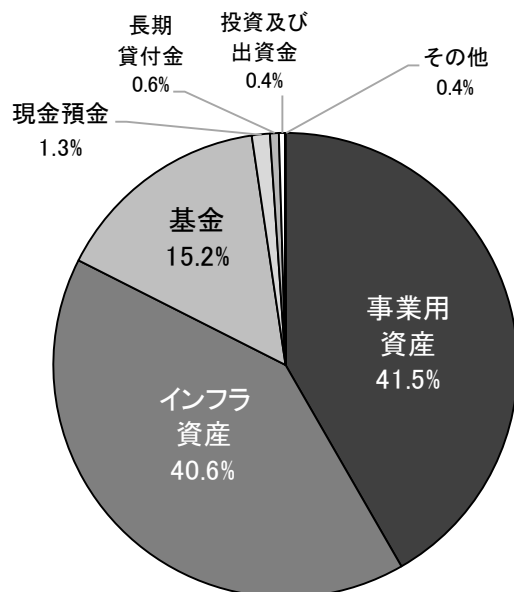
<貸借対照表（要約）>

（単位：百万円）

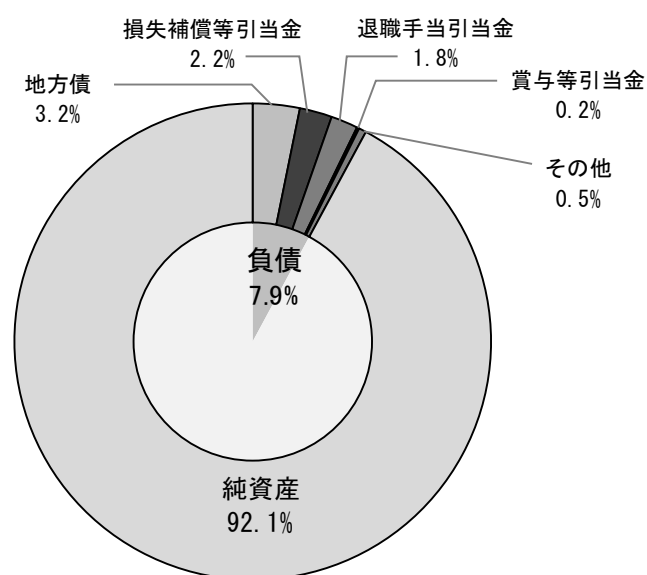
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	146,145	41.5%	地方債（固定＋流動）	11,166	3.2%
インフラ資産	142,946	40.6%	退職手当引当金	6,441	1.8%
物品（減価償却累計額含む）	705	0.2%	損失補償等引当金	7,712	2.2%
ソフトウェア	173	0.0%	賞与等引当金	623	0.2%
投資及び出資金	1,479	0.4%	その他	1,938	0.5%
長期貸付金	2,121	0.6%	負債合計	27,880	7.9%
基金（固定＋流動）	53,324	15.2%			
現金預金	4,379	1.3%			
その他	639	0.2%	純資産合計	324,031	92.1%
資産合計	351,911	100.0%	負債・純資産合計	351,911	100.0%

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

＜資産構成比＞



＜負債・純資産構成比＞



② 資産保有状況

資産合計3,519億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が1,461億円（構成比41.5%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が1,429億円（同40.6%）となっています。これらと物品を合わせて、資産合計のうち約82.3%が土地、建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。また、土地が資産の約63.6%を占めていますが、これは平均地価が高いことや建物等の減価償却が進んでいることによるものです。

③ 前年度比較

前年度と比べて、当年度の資産合計は45億円増加、負債合計は4億円増加し、結果として純資産合計は41億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率（7.9%）は、前年度から横ばいとなりました。比率を概ね一定に保つことで、世代間の公平性を保ちながら負債を必要最小限とし、将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

＜資産の主な増減理由＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
建物 （事業用資産）	3,367	第五中学校仮設校舎9億3千万円(※)、第一中学校仮設校舎8億2千9百万円(※)、総合体育館外壁改修工事4億3千9百万円などによる増加。
基金 （固定資産）	2,218	学校施設整備基金14億3千6百万円、公共施設整備基金8億9千6百万円などの増加。
土地 （インフラ資産）	957	野鳥の森公園用地5億7千7百万円などの増加。
出資金	△801	（公財）武蔵野文化事業団の合併に伴う出えん金の取崩しによる8億円の減少。

※仮施設…リース資産のため契約総額を資産として計上するとともに、同額を負債として計上します。次ページの負債の主な増減理由についても同様の考え方に基きます。

＜負債の主な増減理由＞

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
固定負債その他	1,523	第五中学校仮設校舎 9 億 3 千万円(※)、第一中学校仮設校舎 8 億 2 千 9 百万円(※)などによる増
地方債 (1 年内償還予定含む)	△882	元金償還13億 4 千 6 百万円、新規借入 4 億 6 千 4 百万円による残高の減

④ 市民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は238万円、負債額は19万円、純資産額は219万円となっています。

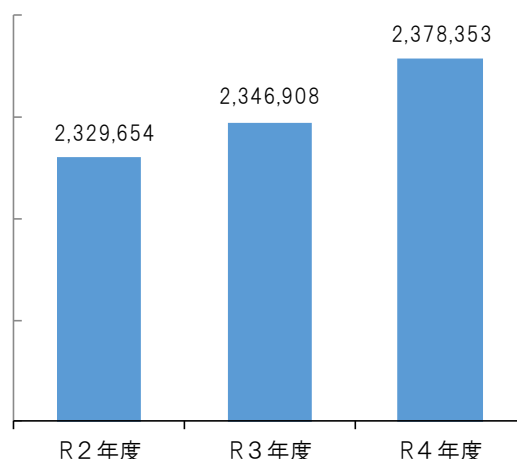
＜市民一人当たりの資産額、負債額＞

(単位：人、円)

	当年度	前年度	増減
人口（1 月 1 日時点）	147,964	148,025	△ 61
資産合計	2,378,353	2,346,908	31,445
負債合計	188,423	185,737	2,686
純資産合計	2,189,931	2,161,172	28,759

＜市民一人当たりの資産額の推移＞

(単位：円)



⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等と将来償還が必要な地方債の割合を算出することで、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産（ソフトウェア）として、これに対する地方債（1 年内償還予定地方債を含む。）の割合を算出しています。社会資本等形成の将来世代の負担比率は3.7%となっています。

前年度に比べ、将来世代の負担比率は減少しています。比率を概ね一定に保つことで、世代間の公平性を保ちながら比率を必要最小限とし、将来世代へ負担を過度に先送りしないように努めています。

＜社会資本等形成の世代間負担比率＞

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	世代間負担比率	
				当年度	前年度
有形・無形 固定資産合計	289,969	地方債残高 ※	10,830	3.7%	4.0%

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に基づき、地方債残高のうち、臨時財政特別債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を控除した額

⑥ 有形固定資産の行政目的別割合

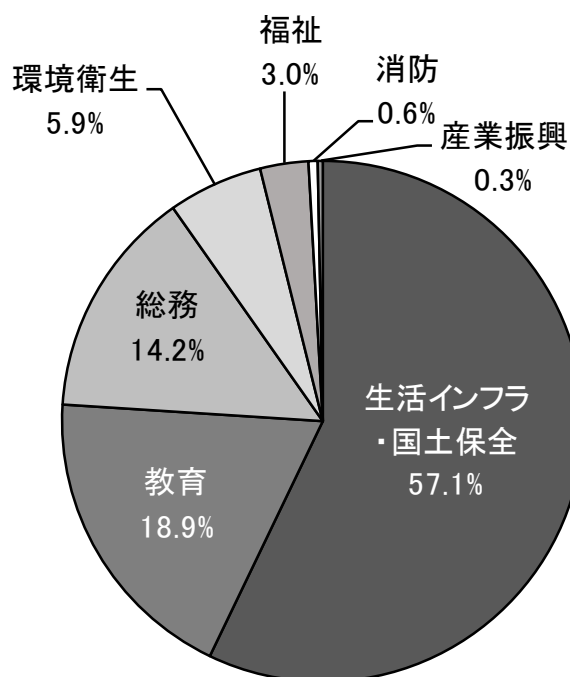
道路・橋りょう、公園、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が1,655億円で57.1%、小中学校、給食施設、図書館、総合体育館、陸上競技場などの「教育」が547億円で18.9%、庁舎、文化施設、コミュニティセンターなどの「総務」が412億円で14.2%となっています。平均地価が高い本市では、土地が多く含まれる「生活インフラ・国土保全」の金額の割合が高くなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位：百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比	
			当年度	前年度
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、公園、市営住宅	165,454	57.1%	57.2%
教育	小中学校、給食施設、図書館、総合体育館	54,724	18.9%	18.3%
福祉	高齢者総合センター、保育園	8,696	3.0%	3.0%
環境衛生	クリーンセンター、保健センター	17,013	5.9%	6.1%
産業振興	商工会館	1,026	0.3%	0.4%
消防	消防分団詰所、防火水槽	1,637	0.6%	0.6%
総務	庁舎、文化施設、コミュニティセンター	41,246	14.2%	14.4%
合計		289,796	100.0%	100.0%

<有形固定資産の行政目的別割合>



⑦ 有形固定資産減価償却率

建物、工作物の当初取得時の価額（改修工事等を含む。）の合計1,528億円に対し、減価償却累計額は887億円となっており、市全体としての資産の経年の程度が58.0%であることが分かります。リース資産として計上する第五中学校仮設校舎などによる取得価額の増加はあったものの、減価償却累計額の増加などにより、前年度に比べて有形固定資産減価償却率は上昇しています。今後の施設等の更新に備えた蓄えが必要になります。

事業用資産は、減価償却により毎年約23億円の価値が減少し、減価償却累計額は令和4年度末で532億円、インフラ資産は、減価償却により毎年約13億円の価値が減少し、減価償却累計額は令和4年度末で355億円になっています。

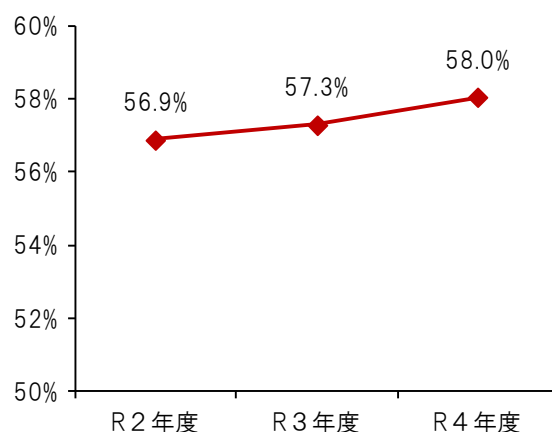
＜有形固定資産減価償却率＞

（単位：百万円）

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	
			当年度	前年度
事業用資産				
建物	98,176	50,603	51.5%	51.1%
工作物	3,848	2,598	67.5%	66.2%
インフラ資産				
建物	221	148	67.0%	63.3%
工作物	50,510	35,314	69.9%	68.4%
合 計	152,755	88,663	58.0%	57.3%

※減価償却累計額は絶対値で表記しています。

＜有形固定資産減価償却率の推移＞



⑧ 個別施設の状況（参考）

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。参考に、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、実際の老朽化の度合いを表しているわけではありません。

＜個別施設の固定資産情報＞

（単位：百万円）

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	取得年度	耐用年数	経過年数
本庁舎	土地	2,142	—	—	S55	50年	42年
	建物	6,170	3,940	63.9%			
中央図書館	土地	2,331	—	—	H6	50年	28年
	建物	4,024	2,094	52.0%			
武蔵野プレイス	土地	2,549	—	—	H22	50年	12年
	建物	3,815	915	24.0%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は施設のうち、主な建物について記載しています。

2. 建物の取得価額には近年の改修工事等も含まれているため、単純に経過年数に比例して有形固定資産減価償却率が高くなるわけではありません。

3. 減価償却累計額は絶対値で表記しています。

⑨ 長期延滞債権及び未収金

市税や使用料及び手数料で納付されていないもののうち、滞納繰越分（前年度以前のもの）は長期延滞債権、当年度分は未収金として貸借対照表に計上しています。また、過去の平均不納欠損率（7.7%）により、徴収不能引当金を計上しています。

収益及び財源確保のため、徴収率の向上に努めています。令和4年度の市税の徴収率は99.1%となりました。

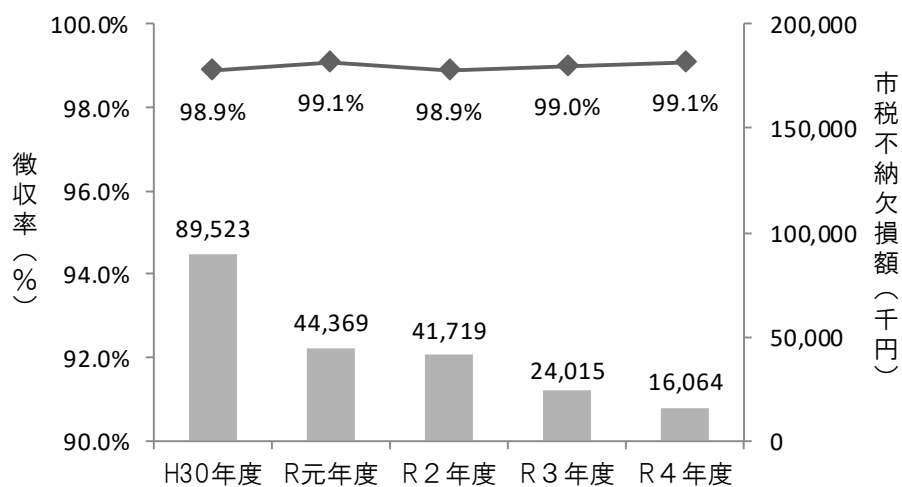
＜長期延滞債権及び未収金、徴収不能引当金の内訳＞

（単位：千円）

種別	固定資産				流動資産			
	長期延滞債権		徴収不能引当金		未収金		徴収不能引当金	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
市税	190,199	202,467	14,614	17,554	174,379	159,894	13,399	13,863
分担金・負担金	826	2,489	63	216	584	573	45	50
使用料・手数料	11,342	15,594	871	1,352	1,951	1,337	150	116
諸収入	268,640	269,986	20,642	23,408	37,806	15,733	2,905	1,364
合 計	471,007	490,536	36,191	42,530	214,720	177,537	16,499	15,393

※徴収不能引当金は絶対値で表記しています。

＜市税の徴収率と不納欠損額の推移（参考）＞



⑩ 長期貸付金

（単位：百万円）

内容	金額	説明
武蔵野市開発公社貸付金	1,980	（一財）武蔵野市開発公社がリファイナンスを行うにあたり一時的に資金が不足するため、不動産を担保に本市が経営資金の一部を貸し付けています。
福祉資金貸付金	141	市民が（公財）武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に本市が福祉資金を貸し付けています。
合 計	2,121	

⑪ 注記（参考）

i 資産の評価基準

資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、原則として取得原価により計上しています。

ii 固定資産の評価基準及び評価方法

【 】内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 【備忘価額1円】	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

iii 物品及びソフトウェアの計上基準

■物品

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

■ソフトウェア

住民情報系システム、財務会計システムなどの主なシステムを計上しています。

iv 固定資産の減価償却

■有形固定資産：定額法

主な耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）により設定しています。

項目	耐用年数
建物	10～50年
工作物（道路、橋りょう、公園、防火水槽など）	20～100年
物品	3～10年

■無形固定資産：定額法

ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

v リース取引の処理方法

■ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

■オペレーション・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

vi 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

vii 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

■有価証券

取得原価で計上しています。

■出資金

出資金額で計上しています。

viii 引当金の計上基準及び算定方法

■徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金について、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

■退職手当引当金

職員全員が自己都合により退職した場合に必要な支給額（財政健全化法に基づく算定）を計上しています。

■損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。本市では、武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業、公益財団法人武蔵野市子ども協会に対する償還金補助を計上しています。

■賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（在籍者の翌年度6月支給予定額×4／6か月）を計上しています（会計年度任用職員分は除く）。

■投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上します（本年度の計上はありません）。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

科目		金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)		
移転費用 補助金、給付費、繰出金などにより、住民や特別会計など他者、他会計に移転する費用	経常費用	68,601	464	行政コスト計算書部分	
	業務費用	41,796	282		
	人件費	10,575	71		
	職員給与費	8,676	59		
	賞与等引当金繰入額	623	4		
	退職手当引当金繰入額	779	5		
	その他	498	3		
	物件費等	29,486	199		
	物件費	24,463	165		
	維持補修費	1,242	8		
	減価償却費	3,781	26		
	その他	-	-		
	その他の業務費用	1,735	12		
	支払利息	105	1		
	徴収不能引当金繰入額	29	0		
	その他	1,601	11		
	移転費用	26,805	181		
	補助金等	8,432	57		
	社会保障給付	12,972	88		
	他会計への繰出金	4,974	34		
	その他	428	3		
行政の通常の活動による収支	経常収益	2,554	17		
	使用料及び手数料	1,548	10		
	その他	1,006	7		
	純経常行政コスト	66,047	446		
純経常行政コストと固定資産の除売却損益等の臨時収支の合計額	臨時損失	830	6	純資産変動計算書部分	
	災害復旧事業費	-	-		
	資産除売却損	29	0		
	投資損失引当金繰入額	-	-		
	損失補償等引当金繰入額	-	-		
	その他	801	5		
	臨時利益	616	4		
	資産売却益	2	0		
	その他	613	4		
	純行政コスト	66,262	448		
次年度以降に引き継ぐ資産の増加額	財源	70,384	476		
	税収等	61,630	417		
	国県等補助金	8,755	59		
	本年度差額	4,123	28		
	固定資産等の変動（内部変動）				
	有形固定資産等の増加				
	有形固定資産等の減少				
	貸付金・基金等の増加				
	貸付金・基金等の減少				
	資産評価差額	-	-		
	無償所管換等	112	1		
	その他	△ 111	△ 1		
	本年度純資産変動額	4,123	28		
	前年度末純資産残高	319,907	2,162		
	本年度末純資産残高	324,031	2,190		

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減
経常費用	68,601	67,556	1,045
業務費用	41,796	39,382	2,414
人件費	10,575	10,554	21
職員給与費	8,676	8,780	△ 104
賞与等引当金繰入額	623	615	8
退職手当引当金繰入額	779	652	127
その他	498	507	△ 9
物件費等	29,486	27,929	1,557
物件費	24,463	23,612	851
維持補修費	1,242	688	554
減価償却費	3,781	3,629	152
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,735	899	836
支払利息	105	112	△ 7
徴収不能引当金繰入額	29	28	1
その他	1,601	759	842
移転費用	26,805	28,174	△ 1,369
補助金等	8,432	10,437	△ 2,005
社会保障給付	12,972	12,966	6
他会計への繰出金	4,974	4,739	235
その他	428	32	396
経常収益	2,554	2,160	394
使用料及び手数料	1,548	1,460	88
その他	1,006	700	306
純経常行政コスト	66,047	65,395	652
臨時損失	830	871	△ 41
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	29	260	△ 231
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	611	△ 611
その他	801	-	801
臨時利益	616	276	340
資産売却益	2	276	△ 274
その他	613	-	613
純行政コスト	66,262	65,991	271
財源	70,384	69,090	1,294
税収等	61,630	57,112	4,518
国県等補助金	8,755	11,978	△ 3,223
本年度差額	4,123	3,099	1,024
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	112	110	2
その他	△ 111	△ 352	241
本年度純資産変動額	4,123	2,856	1,267
前年度末純資産残高	319,907	317,051	2,856
本年度末純資産残高	324,031	319,907	4,124

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

『行政コスト計算書』とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。職員給与費や物件費などの「現金支出」と、各種引当金の繰入や減価償却費などの「非現金支出」を合計し、発生主義による正確な行政コストを計算します。

費用は、行政サービス提供にかかった1年間のコストです。現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものです。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

企業会計では、当期利益を明らかにする「損益計算書」として作成され、黒字が望まれますが、地方公会計では、行政サービスの提供にかかった費用「純行政コスト」を明らかにするものとして作成するため、必ず経常費用・臨時損失の合計額が経常収益・臨時利益の合計額を上回ることになります。

『純資産変動計算書』とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが、当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、税金等がどのような姿で将来の市民に引き継がれているかを見することもできます。純資産は「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分され、貸借対照表の純資産の部と一致します。

以上のように地方公会計では企業会計と考え方の異なる点が多いため、企業会計で「黒字」、「赤字」と表現される部分について、本文中では「プラス」、「マイナス」と表現します。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること

① 総括

令和4年度の1年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は694億円、収益合計（経常収益＋臨時利益）は32億円、差引きの純行政コストは663億円となっています。財源（税金等、国県等補助金）は704億円で、「本年度差額」はプラス41億円となっています。

この「本年度差額」のプラスなどにより、純資産は41億円増加し、令和4年度末の純資産残高は3,240億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

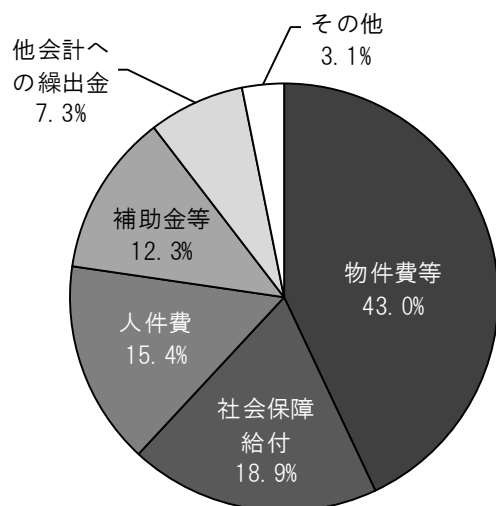
「本年度差額」のプラスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税金等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

純資産のうち、「固定資産等形成分」の「本年度純資産変動額」は41億円です。これは固定資産等が前年度に比べて41億円増加したことを意味し、貸借対照表の固定資産等と対応しています。

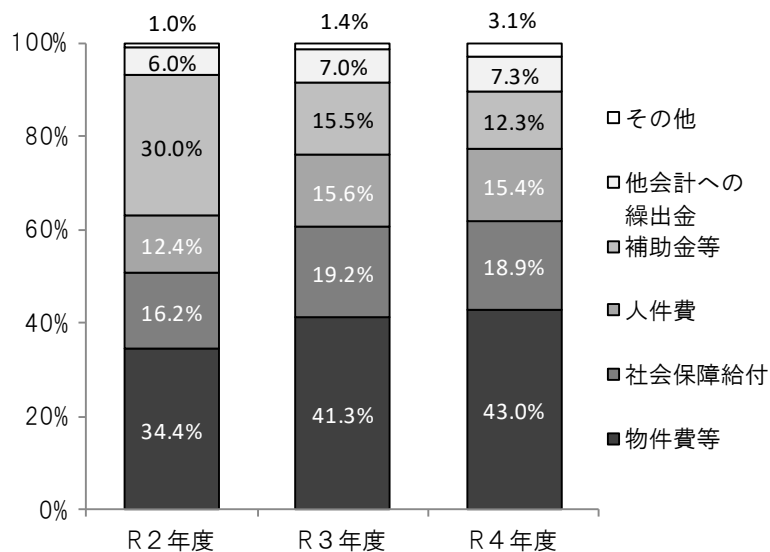
② 経常費用の構成比

経常費用686億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が295億円（構成比43.0%）と最も大きく、次に生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当などの社会保障給付が130億円（同18.9%）、人件費が106億円（同15.4%）となっています。補助金等については、令和4年度は子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより84億円（同12.3%）となっています。なお、物件費等に含まれる減価償却費38億円は、建物、工作物、物品の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

＜経常費用の構成比＞



＜経常費用の構成比（経年比較）＞



③ 前年度比較

行政コスト計算書及び純資産変動計算書の主な増減については、以下のとおりです。

＜主な増減理由（行政コスト計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
物件費	851	光熱費2億3千8百万円の増加、新型コロナウイルスワクチン集団接種委託9千7百万円、コールセンター等委託8千万円の増加など。
維持補修費	554	第五中学校解体工事2億3千6百万円、第一中学校解体工事2億1千万円の増加など。
補助金等	△2,005	子育て世帯への臨時特別給付金12億5千1百万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金9億7百万円の減少など。

＜主な増減理由（純資産変動計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
税収等	4,518	市税32億4百万円の増加など。

④ 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が686億円、経常収益が26億円で、受益者負担比率は3.7%となっています。子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、「補助金等（移転費用）」が減少したため、受益者負担比率が前年度より0.5ポイント増加しています。

＜受益者負担比率＞

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額	当年度比率	前年度比率
経常収益	2,554	経常費用	68,601	3.7%	3.2%

3 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

	科目	金額 (百万円)	市民一人当たり (千円)
【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入			
		64,537	436
		37,732	255
		10,319	70
		25,732	174
		105	1
		1,576	11
		26,805	181
		8,432	57
		12,972	88
		4,974	34
		428	3
		71,761	485
		61,612	416
		7,629	52
		1,547	10
		972	7
	業務活動収支	7,224	49
【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入			
		9,004	61
		4,696	32
		4,281	29
		24	0
		4	0
		3,205	22
		1,125	8
		2,062	14
		5	0
	投資活動収支	△ 5,799	△ 39
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入			
		1,573	11
		1,346	9
		227	2
		464	3
		464	3
	財務活動収支	△ 1,109	△ 7
外部からの資金調達やその償還に係る現金収支 【支出】地方債の償還 【収入】地方債の発行	本年度資金収支額	316	2
	前年度末資金残高	3,842	26
	本年度末資金残高	4,158	28
	前年度末歳計外現金残高	119	1
	本年度歳計外現金増減額	102	1
	本年度末歳計外現金残高	221	1
	本年度末現金預金残高	4,379	30

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	64,537	64,140	397
業務費用支出	37,732	35,966	1,766
人件費支出	10,319	10,793	△ 474
物件費等支出	25,732	24,302	1,430
支払利息支出	105	112	△ 7
その他の支出	1,576	759	817
移転費用支出	26,805	28,174	△ 1,369
補助金等支出	8,432	10,437	△ 2,005
社会保障給付支出	12,972	12,966	6
他会計への繰出支出	4,974	4,739	235
その他の支出	428	32	396
業務収入	71,761	70,019	1,742
税収等収入	61,612	57,151	4,461
国県等補助金収入	7,629	10,713	△ 3,084
使用料及び手数料収入	1,547	1,460	87
その他の収入	972	695	277
業務活動収支	7,224	5,879	1,345
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,004	11,378	△ 2,374
公共施設等整備費支出	4,696	5,546	△ 850
基金積立金支出	4,281	5,803	△ 1,522
投資及び出資金支出	24	24	0
貸付金支出	4	5	△ 1
投資活動収入	3,205	4,836	△ 1,631
国県等補助金収入	1,125	1,265	△ 140
基金取崩収入	2,062	2,092	△ 30
貸付金元金回収収入	5	32	△ 27
資産売却収入	12	1,448	△ 1,436
投資活動収支	△ 5,799	△ 6,542	743
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,573	1,481	92
地方債償還支出	1,346	1,445	△ 99
その他の支出	227	36	191
財務活動収入	464	1,712	△ 1,248
地方債発行収入	464	1,712	△ 1,248
財務活動収支	△ 1,109	231	△ 1,340
本年度資金収支額	316	△ 432	748
前年度末資金残高	3,842	4,274	△ 432
本年度末資金残高	4,158	3,842	316
前年度末歳計外現金残高	119	133	△ 14
本年度歳計外現金増減額	102	△ 14	116
本年度末歳計外現金残高	221	119	102
本年度末現金預金残高	4,379	3,962	417

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

活動	主な収支の内容
業務活動	福祉、子ども教育分野など市民生活を支える様々な行政サービスの提供に係る継続的な収支
投資活動	施設や道路など固定資産の整備に係る支出、基金の取崩し・積立てなどの収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

(2) 資金収支計算書から分かること

① 総括

業務活動収支は税収等の伸びによりプラス72億円となりましたが、公園などの用地取得、建設・改修工事や基金の積立てを行ったため、投資活動収支はマイナス58億円となりました。また、財務活動においては地方債を5億円発行した一方で、過去に発行した地方債を13億円返済したことなどにより、財務活動収支はマイナス11億円となりました。

その結果、本年度資金収支額は合計で3億円のプラスになりました。前年度から繰越している資金等にこの3億円を加えた44億円が本年度末現金預金残高となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

② 前年度比較

前年度と比べて、業務活動収支は13億円増加、投資活動収支は7億円増加、財務活動収支は13億円減少したため、結果として本年度資金収支額は7億円増加しました。

＜主な増減理由＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
業務支出	397	光熱費の増などにより物件費等支出が14億3千万円増加、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより補助金等支出が20億5百万円減少。
業務収入	1,742	市税の増などにより税収等収入が44億6千1百万円の増加、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより国県等補助金収入が30億8千4百万円減少。
投資活動支出	△2,374	基金積立金支出が15億2千2百万円の減少。
投資活動収入	△1,631	土地の売払いなどによる資産売却収入14億3千6百万円の減少。
財務活動支出	92	第一中学校・第五中学校仮設校舎借上料などによるその他の支出1億9千1百万円の増加。
財務活動収入	△1,248	地方債発行収入12億4千8百万円の減少。 令和4年度：4億6千4百万円 令和3年度：17億1千2百万円

③ フリー・キャッシュ・フロー

資金収支計算書から、業務活動収支のうち支払利息支出を除いたものと、投資活動収支のうち基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計をフリー・キャッシュ・フローといいます。企業会計では債権者と株主に配分できる財源として考えますが、地方公会計では、地方債の償還、基金の積立て、行政サービスの充実の財源として考えます。フリー・キャッシュ・フローは37億円のプラスとなっています。

<フリー・キャッシュ・フロー>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
業務活動収支 (支払利息支出を除く) (A)	7,329	5,991	1,338
投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) (B)	△ 3,580	△ 2,831	△ 749
合計 (A+B)	3,749	3,160	589

④ 地方債等償還可能年数

地方債は、学校や公共施設、道路などのインフラを整備するために行う長期の借入金です。5年から25年かけて償還することにより、整備時点の市民だけではなく、今後利用する次の世代の市民にも費用を負担してもらい、世代間の公平性を保っています。

地方債等償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支のプラス分を全て貸借対照表の地方債（1年内償還予定地方債含む。）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

<地方債等償還可能年数>

	当年度	前年度	増減
地方債残高（百万円）	11,166	12,048	△ 882
業務活動収支（百万円）	7,224	5,879	1,345
地方債等償還可能年数	1.5年	2.0年	△0.5年

武蔵野市の令和4年度決算(一般会計等)を
「家計簿」に例えてみました。

むさしのさんの家計簿



収 入	
《前年からの繰越》	38.4 万円
給与 (税込等収入)	616.1 万円
児童手当等 (国県等補助金収入)	87.6 万円
アルバイト収入 (使用料及び手数料収入等)	25.2 万円
預金口座からの引出し (基金取崩収入)	20.6 万円
古着・古本の売却 (資産売却収入)	0.1 万円
友人からの返済金 (貸付金元金回収収入)	0.1 万円
借金 (地方債発行収入)	4.6 万円
合 計	792.7 万円
貯金 (基金残高)	533.2 万円
借金・ローン残高 (地方債残高)	111.7 万円

支 出	
日用品、光熱水費、衣料品代等 (物件費等支出)	257.3 万円
学費、医療費等 (社会保障給付支出)	129.7 万円
家のリフォーム(バリアフリー化) (公共施設等整備費支出)	47.0 万円
食費 (人件費支出)	103.2 万円
寄附、損賠保険、生命保険等 (補助金等支出)	84.2 万円
仕送り (他会計への繰出支出)	49.7 万円
預金口座への入金 (基金積立金支出)	42.8 万円
借金の返済 (地方債償還支出、支払利息支出)	14.5 万円
その他雑費 (その他の支出等)	22.7 万円
《翌年への繰越》	41.6 万円
合 計	792.7 万円

* 「収入」「支出」は資金収支計算書、「貯金」「借金・ローン残高」は貸借対照表をもとにしています。
金額は、家計としてイメージできるよう、決算額を1万分の1にしています。

むさしのさんの令和4年度の収入及び支出は 792.7万円でした。前年度と比較すると、収入では給与の増はあったものの、児童手当や借入額が減少したため総額では減となりました。一方支出では、物価高騰の影響で日用品や光熱水費の支払い額が増加しました。また新たにリース契約した物品に対する支払いも始まり、その他雑費として計上しました。

参考資料

貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類							
		地方公営事業会計					総計 (単純合算)	連結修正・ 相殺消去	純計（全体）
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	公営企業会計				
					水道事業会計	下水道事業 会計			
【資産の部】									
固定資産	341,319	220	12	1,253	14,156	23,440	380,400	△ 285	380,115
有形固定資産	289,796	-	-	-	14,156	19,843	323,795	△ 214	323,580
事業用資産	146,145	-	-	-	-	-	146,145	106	146,251
土地	96,467	-	-	-	-	-	96,467	106	96,573
建物	98,176	-	-	-	-	-	98,176	-	98,176
建物減価償却累計額	△ 50,603	-	-	-	-	-	△ 50,603	-	△ 50,603
工作物	3,848	-	-	-	-	-	3,848	-	3,848
工作物減価償却累計額	△ 2,598	-	-	-	-	-	△ 2,598	-	△ 2,598
建設仮勘定	854	-	-	-	-	-	854	-	854
インフラ資産	142,946	-	-	-	12,424	19,474	174,844	△ 320	174,524
土地	127,437	-	-	-	542	1,329	129,308	△ 320	128,988
建物	221	-	-	-	355	69	645	-	645
建物減価償却累計額	△ 148	-	-	-	△ 279	△ 11	△ 438	-	△ 438
工作物	50,510	-	-	-	23,715	20,573	94,797	-	94,797
工作物減価償却累計額	△ 35,314	-	-	-	△ 11,909	△ 2,648	△ 49,870	-	△ 49,870
建設仮勘定	240	-	-	-	-	162	401	-	401
物品	1,265	-	-	-	4,810	446	6,520	-	6,520
物品減価償却累計額	△ 560	-	-	-	△ 3,078	△ 77	△ 3,715	-	△ 3,715
無形固定資産	173	3	7	29	0	2,701	2,913	-	2,913
ソフトウェア	173	3	7	29	-	5	217	-	217
その他	-	-	-	-	0	2,695	2,695	-	2,695
投資その他の資産	51,350	218	5	1,224	-	896	53,693	△ 71	53,622
投資及び出資金	1,479	-	-	-	-	-	1,479	△ 71	1,407
有価証券	42	-	-	-	-	-	42	-	42
出資金	1,366	-	-	-	-	-	1,366	-	1,366
その他	71	-	-	-	-	-	71	△ 71	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	471	227	5	13	-	-	716	-	716
長期貸付金	2,121	-	-	-	-	-	2,121	-	2,121
基金	47,315	6	-	1,216	-	896	49,434	-	49,434
その他	47,315	6	-	1,216	-	896	49,434	-	49,434
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 36	△ 15	△ 1	△ 4	-	-	△ 56	-	△ 56
流動資産	10,592	234	28	592	1,921	1,172	14,539	△ 94	14,445
現金預金	4,379	80	20	582	1,568	885	7,514	△ 87	7,427
未収金	215	165	10	15	355	289	1,048	△ 7	1,041
短期貸付金	5	-	-	-	-	-	5	-	5
基金	6,009	-	-	-	-	-	6,009	-	6,009
財政調整基金	6,009	-	-	-	-	-	6,009	-	6,009
棚卸資産	-	-	-	-	2	-	2	-	2
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0
徴収不能引当金	△ 16	△ 11	△ 2	△ 5	△ 4	△ 2	△ 40	-	△ 40
資産合計	351,911	455	40	1,846	16,077	24,612	394,939	△ 379	394,559
【負債の部】									
固定負債	25,748	-	-	-	3,908	20,207	49,863	-	49,863
地方債等	9,879	-	-	-	2,113	7,345	19,337	-	19,337
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	6,441	-	-	-	-	-	6,441	-	6,441
損失補償等引当金	7,712	-	-	-	-	-	7,712	-	7,712
その他	1,715	-	-	-	1,795	12,862	16,372	-	16,372
流動負債	2,132	1	6	18	765	997	3,919	△ 94	3,825
1年内償還予定地方債等	1,287	-	-	-	290	349	1,927	-	1,927
未払金	0	1	6	3	312	588	911	△ 94	817
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	47	47	-	47
賞与等引当金	623	-	-	15	19	12	669	-	669
預り金	221	-	-	-	142	-	364	-	364
その他	-	-	-	-	-	1	1	-	1
負債合計	27,880	1	6	18	4,673	21,204	53,781	△ 94	53,688
【純資産の部】									
固定資産等形成分	347,333	220	12	1,253	14,156	23,440	386,415	△ 285	386,129
余剰分（不足分）	△ 23,302	233	23	574	△ 2,752	△ 20,033	△ 45,257	-	△ 45,257
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	324,031	453	34	1,828	11,404	3,407	341,158	△ 285	340,872
負債・純資産合計	351,911	455	40	1,846	16,077	24,612	394,939	△ 379	394,559

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類							
		地方公営事業会計					総計 (単純合算)	連結修正・ 相殺消去	純計 (全体)
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	公営企業会計				
					水道事業会計	下水道事業 会計			
経常費用	68,601	13,710	4,098	11,780	3,327	2,660	104,177	△ 6,265	97,912
業務費用	41,796	272	34	763	3,326	1,594	47,784	△ 160	47,624
人件費	10,575	2	3	255	158	114	11,107	-	11,107
職員給与費	8,676	2	3	219	122	89	9,110	-	9,110
賞与等引当金繰入額	623	-	-	15	15	9	661	-	661
退職手当引当金繰入額	779	-	-	-	-	-	779	-	779
その他	498	-	-	21	22	16	557	-	557
物件費等	29,486	104	28	304	3,052	1,307	34,282	△ 160	34,122
物件費	24,463	101	21	291	2,331	295	27,502	△ 160	27,342
維持補修費	1,242	-	-	-	47	95	1,385	-	1,385
減価償却費	3,781	3	7	14	675	916	5,395	-	5,395
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,735	166	2	203	116	173	2,395	-	2,395
支払利息	105	-	-	-	46	105	256	-	256
徴収不能引当金繰入額	29	26	1	8	-	2	66	-	66
その他	1,601	141	1	195	70	66	2,074	-	2,074
移転費用	26,805	13,438	4,064	11,018	1	1,066	56,393	△ 6,105	50,287
補助金等	8,432	13,328	3,932	11,011	1	1,066	37,770	△ 882	36,887
社会保障給付	12,972	-	-	-	-	-	12,972	-	12,972
他会計への繰出金	4,974	110	133	6	-	-	5,223	△ 5,223	-
その他	428	-	-	-	0	0	428	-	428
経常収益	2,554	36	130	2	3,163	1,295	7,180	△ 160	7,019
使用料及び手数料	1,548	-	0	0	2,982	1,294	5,823	-	5,823
その他	1,006	36	130	2	182	1	1,357	△ 160	1,196
純経常行政コスト	66,047	13,674	3,968	11,779	164	1,366	96,997	△ 6,105	90,892
臨時損失	830	-	-	-	-	-	830	-	830
資産除売却損	29	-	-	-	-	-	29	-	29
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	801	-	-	-	-	-	801	-	801
臨時利益	616	-	-	-	-	-	616	-	616
資産売却益	2	-	-	-	-	-	2	-	2
その他	613	-	-	-	-	-	613	-	613
純行政コスト	66,262	13,674	3,968	11,779	164	1,366	97,212	△ 6,105	91,106
財源	70,384	13,634	3,961	11,945	87	1,330	101,341	△ 6,105	95,236
税収等	61,630	4,898	3,961	11,259	87	1,127	82,962	△ 6,105	76,856
国県等補助金	8,755	8,736	-	686	-	203	18,380	-	18,380
本年度差額	4,123	△ 40	△ 8	166	△ 77	△ 35	4,129	-	4,129
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	112	-	-	△ 3	-	100	208	-	208
その他	△ 111	-	-	-	-	24	△ 87	△ 24	△ 111
本年度純資産変動額	4,123	△ 40	△ 8	163	△ 77	88	4,250	△ 24	4,227
前年度末純資産残高	319,907	493	42	1,664	11,481	3,319	336,907	△ 262	336,645
本年度末純資産残高	324,031	453	34	1,828	11,404	3,407	341,158	△ 285	340,872

資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

本年度資金収支額	316	△ 24	1	103	101	429	926	△ 61	865
前年度末資金残高	3,842	104	19	479	1,466	456	6,366	△ 26	6,340
本年度末資金残高	4,158	80	20	582	1,568	885	7,292	△ 87	7,205
前年度末歳計外現金残高	119	-	-	-	-	-	119	-	119
本年度歳計外現増減額	102	-	-	-	-	-	102	-	102
本年度末歳計外現金残高	221	-	-	-	-	-	221	-	221
本年度末現金預金残高	4,379	80	20	582	1,568	885	7,514	△ 87	7,427

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

近隣団体及び類似団体の財政状況～令和3年度財務書類より～

令和4年度財務書類はまだ公表していない団体もあるため、各団体において公表されている最新資料である令和3年度財務書類（一般会計等）を用いて、近隣団体と令和3年度の都内26市における類似団体を比較しています。

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
人口（令和4年1月1日現在）	148,025	190,590	205,805	124,617	569,703	738,358	185,124	260,253	237,939	430,385	195,361	187,304	151,695

(1) 貸借対照表（人口一人当たり）

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
資産合計	2,347	1,437	1,604	562	1,349	1,972	1,651	1,697	3,146	1,631	1,209	1,412	681
有形固定資産	1,941	1,323	1,514	441	1,185	1,774	1,424	1,399	3,002	1,546	1,084	1,213	579
事業用資産(※)	1,317	1,141	970	440	1,006	1,351	1,328	1,466	948	851	911	1,045	596
事業用資産減価償却累計額	△ 344	△ 285	△ 242	△ 168	△ 234	△ 354	△ 388	△ 571	△ 303	△ 255	△ 226	△ 336	△ 187
インフラ資産(※)	1,193	723	838	268	537	909	679	663	2,623	962	423	727	327
インフラ資産減価償却累計額	△ 231	△ 259	△ 52	△ 105	△ 127	△ 142	△ 198	△ 166	△ 269	△ 24	△ 39	△ 226	△ 158
物品	8	6	7	15	8	24	9	19	10	18	22	7	7
物品減価償却累計額	△ 3	△ 3	△ 6	△ 9	△ 5	△ 15	△ 6	△ 11	△ 7	△ 7	△ 6	△ 5	△ 6
無形固定資産	0	-	0	-	3	3	0	-	1	0	-	-	-
投資その他資産	337	71	46	48	43	109	126	246	85	40	69	142	49
流動資産	68	43	44	73	118	87	101	52	59	45	56	58	53
財政調整基金等	41	29	19	57	85	61	56	31	26	22	23	23	24
その他流動資産	28	13	25	16	33	25	45	21	33	24	33	35	28
負債合計	186	218	295	187	121	139	198	185	209	258	163	250	322
固定負債													
地方債	72	144	235	127	58	72	124	131	153	202	114	175	239
長期未払金	-	3	-	-	-	-	0	-	2	-	1	-	2
退職手当引当金	42	47	29	35	40	44	46	31	35	35	28	45	42
損失補償等引当金	56	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
その他固定負債	1	-	3	3	9	5	7	2	1	0	-	0	6
流動負債													
1年内償還予定地方債	9	19	22	17	4	6	15	13	15	16	16	18	24
未払金	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	4	4	4	3	3	3	4	3	2	4	3	4	4
その他流動負債	1	1	1	2	7	9	3	5	1	1	1	3	4
純資産合計	2,161	1,218	1,309	376	1,228	1,833	1,453	1,513	2,937	1,373	1,046	1,162	359

※減価償却累計額を除く。

資産合計に占める負債合計の比率	7.9%	15.2%	18.4%	33.3%	9.0%	7.0%	12.0%	10.9%	6.6%	15.8%	13.5%	17.7%	47.3%
-----------------	------	-------	-------	-------	------	------	-------	-------	------	-------	-------	-------	-------

人口一人当たり資産額は2,347千円で、比較した団体の中では調布市に次いで多くなっています。
また、資産の更新・新設に備えて公共施設整備基金などの特定目的基金の積立てを行っているため、「投資その他の資産」の額が比較した団体の中で最も大きくなっています。
資産合計に占める負債合計の比率は7.9%であり、他団体と比較しても健全な財政状況であると考えられます。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（人口一人当たり）

(単位：千円)

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
経常費用合計	456	377	358	361	354	389	418	399	394	363	359	374	403
人件費	71	56	51	53	69	61	60	49	55	53	52	61	56
物件費等	189	100	89	133	104	110	153	145	106	80	87	109	105
うち減価償却費	25	16	14	7	13	17	21	24	18	13	10	20	7
その他の業務費用	6	5	5	6	4	5	7	5	6	1	4	4	9
補助金等	71	68	53	60	32	53	48	60	60	54	44	53	99
社会保障給付	88	115	118	77	116	131	109	104	134	138	134	113	94
他会計への繰出金	32	34	36	32	29	28	41	35	32	37	36	32	39
その他移転費用	0	0	5	1	0	0	0	0	0	-	1	0	1
経常収益合計	15	10	12	11	17	13	11	38	21	16	11	21	14
使用料及び手数料	10	6	4	7	6	6	7	14	10	8	7	7	6
その他経常収益	5	4	8	4	11	6	4	24	11	9	4	14	8
純経常行政コスト	442	367	346	350	337	376	407	360	373	346	347	352	389
臨時収支	△ 4	△ 1	△ 2	0	0	0	△ 1	△ 2	0	△ 2	0	△ 1	0
純行政コスト	446	368	348	350	337	376	408	363	373	348	348	353	389
財源	467	389	375	390	366	396	449	403	396	391	378	385	398
税収等	386	237	216	216	235	249	256	243	239	204	206	213	212
国県等補助金	81	153	159	174	131	148	193	160	156	187	172	172	186
本年度差額	21	21	27	40	29	20	42	41	22	43	30	32	9
その他収支	△ 2	0	2	0	0	△ 6	3	1	0	△ 19	0	2	2
本年度純資産変動額	19	21	29	40	29	14	45	41	22	24	31	34	11
前年度末純資産残高	2,142	1,197	1,279	336	1,199	1,820	1,408	1,471	2,915	1,350	1,015	1,128	348
本年度末純資産残高	2,161	1,218	1,309	376	1,228	1,833	1,453	1,513	2,937	1,373	1,046	1,162	359
経常費用に占める物件費等の割合	41.4%	26.5%	24.9%	36.8%	29.4%	28.3%	36.6%	36.3%	26.9%	22.0%	24.2%	29.1%	26.1%

経常経費に占める物件費等（委託料等の経費）の割合が他団体と比べて高く、人口一人当たり純行政コストも高い水準にあります。一方で、財源も他団体と比べて大きいため、税収等に応じた質の高い行政サービスを提供していると考えられます。引き続き行政サービスの費用対効果や必要性について検証を行いながらコストの削減に取り組んでいきます。

(3) 各種分析指標

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
1 有形固定資産減価償却率	57.3%	63.8%	53.1%	70.5%	60.8%	61.8%	59.7%	63.2%	65.1%	30.8%	70.2%	62.1%	77.7%
2 純資産比率	92.1%	84.8%	81.6%	66.8%	91.0%	93.0%	88.0%	89.1%	93.4%	84.2%	86.5%	82.3%	52.7%
3 受益者負担比率	3.2%	2.7%	3.4%	3.0%	4.8%	3.3%	2.6%	9.5%	5.3%	4.4%	3.1%	5.6%	3.5%
4 地方債等償還可能年数	2.0年	5.6年	6.6年	3.6年	1.6年	2.3年	2.7年	2.5年	4.9年	5.6年	3.9年	5.3年	17.6年

有形固定資産減価償却率が他団体と比べて低くなっています。これは、公共施設等を原則として建築後60年まで使用できるよう、大規模修繕や改修を定期的に行い長寿命化を図っているためであると考えられます。今後は公共施設等の更新に伴う地方債の発行が見込まれるため、地方債等償還可能年数の数値の上昇が想定されます。